

決算報告書

第47期

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

パーソルプロセス&テクノロジー株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,750,017	流動負債	7,350,836
現金及び預金	2,120,470	買掛金	1,114,823
売掛金	7,841,623	未払金	1,653,169
契約資産	633,112	未払費用	884,430
立替金	127,438	未払法人税等	237,965
未収入金	531,772	未払消費税等	730,978
貯蔵品	2,407	前受金	105,099
前払費用	889,611	預り金	112,703
短期貸付金	7,615,634	賞与引当金	2,511,388
その他	1,878	その他	278
貸倒引当金	△ 13,930	固定負債	273,143
固定資産	3,838,454	退職給付引当金	204,697
有形固定資産	54,970	役員株式給付引当金	1,655
建物	12,777	株式給付引当金	66,790
工具器具備品	42,192	負債合計	7,623,980
無形固定資産	2,362,042	(純資産の部)	
ソフトウェア	755,666	株主資本	15,964,491
ソフトウェア仮勘定	256,957	資本金	310,000
のれん	1,349,419	資本剰余金	268,000
投資その他の資産	1,421,441	その他資本剰余金	268,000
投資有価証券	50,000	利益剰余金	15,386,491
関係会社株式	116,039	利益準備金	3,150
長期前払費用	85,828	その他利益剰余金	15,383,341
繰延税金資産	1,154,056	繰越利益剰余金	15,383,341
差入保証金	12,516		
その他	5,049		
貸倒引当金	△ 2,049	純資産合計	15,964,491
資産合計	23,588,471	負債・純資産合計	23,588,471

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		48,423,390
売上原価		34,904,573
売上総利益		13,518,816
販売費及び一般管理費		10,910,991
営業利益		2,607,825
営業外収益		
受取利息及び配当金	46,839	
雑収入	16,328	
為替差益	369	63,537
営業外費用		
雑損失	10,824	10,824
経常利益		2,660,539
特別損失		
関係会社株式評価損	300,386	
臨時損失	5,591	305,977
税引前当期純利益		2,354,561
法人税、住民税及び事業税	599,343	
法人税等調整額	39,213	638,556
当期純利益		1,716,004

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本準備金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
自 2021年4月1日残高	310,000	268,000	268,000	3,150	13,583,111	13,586,261	14,164,261	14,164,261
会計方針の変更による累積的影響額			—		84,225	84,225	84,225	84,225
遡及処理後当期首残高	310,000	268,000	268,000	3,150	13,667,336	13,670,486	14,248,486	14,248,486
事業年度中の変動額								
当期純利益					1,716,004	1,716,004	1,716,004	1,716,004
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,716,004	1,716,004	1,716,004	1,716,004
至 2022年3月31日残高	310,000	268,000	268,000	3,150	15,383,341	15,386,491	15,964,491	15,964,491

個別注記表

パーソルプロセス&テクノロジー株式会社

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

1、重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2～15年
器具及び備品 3～14年

無形固定資産
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

受注工事損失引当金
ソフトウェア開発請負契約に関し将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金
株式報酬制度による、役員に対する将来の株式及び現金による支給に充てるため、制度満了時の見込支出額に基づき計上しております。

株式給付引当金
株式報酬制度による、幹部社員に対する将来の株式及び現金による支給に充てるため、制度満了時の見込支出額に基づき計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。
なお、各事業の収益認識の詳細は、「4、収益認識に関する注記」に記載しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2、会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）

等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は2,537,380千円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。なお、期首の利益剰余金に84,225千円計上しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」に表示していた「契約資産」を当事業年度より区分掲記することといたしました。

3、株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式数

3,000,000 株

4、収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

(1) 人材派遣事業

当社は、技術者を専門とした人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しております。

人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っております。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて人材派遣契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。また、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 受託請負事業

当社は、受託請負としてIT領域やエンジニアリング領域の製造・開発受託請負サービスを提供しております。受託請負は、顧客と締結した請負契約又は準委任契約に基づいて、定められた業務を完了する義務を負っております。受託請負業務については、業務の進捗につれて履行義務が充足されるため、契約期間にわたって進捗度に応じた売上高を認識しており、測定には取引の性質に応じて、履行義務が発生原価に比例している場合には原価比例法(契約ごとの見積もり総原価に対する発生原価の割合を使用する方法)、投入した工数に比例している場合には、契約ごとの見積もり総工数に対する投入した工数の割合に応じて収益を計上する方法を適用しております。

なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。

また、いずれの取引についても取引の対価は履行義務を充足し請求した時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

5、その他

該当事項はありません。

附属明細書（計算書類関係）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額	減損損失累計額
有形固定資産	建物	79,173	244	1,546	77,871	65,093	5,537	12,777	-
	器具及び備品	151,319	19,905	1,744	169,480	125,967	10,863	42,192	1,319
	計	230,493	20,149	3,290	247,351	191,061	16,401	54,970	1,319
無形固定資産	ソフトウェア	1,589,327	318,391	1,320	1,906,398	1,140,506	276,004	755,666	10,225
	ソフトウェア仮勘定	259,468	330,069	332,580	256,957	-	-	256,957	-
	のれん	1,509,746	-	160,327	1,349,419	-	160,327	1,349,419	-
	計	3,358,541	648,460	494,227	3,512,774	1,140,506	436,331	2,382,042	10,225

(注) ソフトウェア増加額 (318,391千円) の主な内容は、次の通りであります。

X:eeeアルバイト採用支援ツール	117,779 千円
勤怠管理システムMITERAS	110,404 千円
HITO-Link	46,780 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金-流動	4,315	39,460	29,844	13,930
貸倒引当金-固定	5,300	5,333	8,583	2,049
賞与引当金	2,216,482	13,929,146	13,634,240	2,511,388
受注工事損失引当金	293,400	161,094	454,494	-
退職給付引当金	222,551	17,914	35,768	204,697
役員株式給付引当金	1,655	-	-	1,655
株式給付引当金	46,646	22,158	2,014	66,790

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	16,129	
給 与 手 当	2,895,071	
賞 与	398,508	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	402,641	
退 職 給 付 費 用	5,632	
株 式 給 付 引 当 金 繰 入 額	22,158	
株 式 報 酬 費 用	24,680	
法 定 福 利 費	529,370	
福 利 厚 生 費	53,871	
障 が い 者 雇 用 管 理 費	1,755	
業 務 委 託 費	1,230,713	
地 代 家 賃	845,563	
租 税 公 課	374,783	
従 業 員 募 集 採 用 費	737,852	
保 守 修 繕 費	125,661	
資 産 賃 借 料	19,398	
減 価 償 却 費	129,168	
寄 付 金	2,026	
消 耗 品 費	378,917	
通 信 費	103,917	
旅 費 交 通 費	24,951	
通 勤 交 通 費	29,757	
光 熱 費	66,043	
社 員 研 修 費	139,514	
広 告 宣 伝 費	100,240	
接 待 交 際 費	2,089	
の れ ん 償 却 費	160,327	
会 議 費	463	
諸 会 費 等	26,355	
支 払 手 数 料	1,898,997	
そ の 他	164,430	
総 計	10,910,979	